
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2025 年 通常総会

議 案 書

1. 日 時 2025 年 6 月 22 日（日）14:00～17:00（受付開始 13:50）
2. 場 所 Zoom によるオンライン会議
<https://us02web.zoom.us/j/85439578928?pwd=0Lc3KibBPiZ16itrBQmKHABaIqcpWy.1>
ミーティング ID: 854 3957 8928 パスコード: 403808
3. 議 題

第 1 号議案	2024 年度事業報告（案）
第 2 号議案	2024 年度事収支決算（案）
第 3 号議案	短期計画〔2021-2024〕最終年評価（案）
第 4 号議案	2025 年度事業計画（案）
第 5 号議案	2025 年度事収支予算（案）
第 6 号議案	短期計画〔2025-2027〕（案）
第 7 号議案	2025-2027 年度役員人事（案）



NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本（ラムネットJ）
〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F
TEL/FAX 03-3834-6566 Eメール info@ramnet-j.org

2024 年度 事業報告(案)

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1. 会員数の状況

会員種別	年会費	2024 年度 [人]	2023 年度 [人]	2022 年度 [人]
一般正会員	1 口 5,000 円	96	94	96
団体正会員	1 口 10,000 円	24	23	22
特別正会員	50,000 円以上	5	5	5
一般賛助会員	1 口 2,000 円	104	109	106
団体賛助会員	1 口 10,000 円	3	4	3
特別賛助会員	30,000 円以上	1	1	1
企業賛助会員	1 口 100,000 円	0	0	0
総数		233	236	233

(2023 年 3 月 31 日現在)

2. 助成金・受託事業の状況

- 1) 地球環境基金助成金：田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト
 - ・ 2024 年 4 月～2025 年 3 月 4,777,000 円
- 2) パタゴニア環境助成金プログラム：久米島プロジェクト
 - ・ 2024 年 4 月～2025 年 3 月 1,832,784 円
- 3) GoogleAP：渡良瀬プロジェクト
 - ・ 2024 年 4 月～2025 年 3 月 2,900,000 円 (2023 年度に 870 万円を一括で寄付金受取済)
- 4) 環境省：EAAFP 事業
 - ・ 2024 年 12 月 5 日～2025 年 3 月 31 日 5,098,500 円
- 5) その他の協賛企業：MS&AD インシュアランスグループ、コープデリ連合会、全農
 - ・ 2024 年 4 月～2025 年 3 月 500,000 円

3. 会議の開催の状況

- 1) 総会・理事会（すべて Zoom によるオンライン会議）

2024 年

5 月 19 日 第 1 回理事会（オンライン会議）

6 月 2 日 第 2 回理事会（オンライン会議）

6 月 15 日 第 3 回理事会（ハイブリッド会議）

6 月 15 日 通常総会（ハイブリッド会議）

- 2) 運営会議（すべて Zoom によるオンライン会議）

11 回開催

(2024 年 4 月 18 日、5 月 16 日、7 月 11 日、8 月 9 日、9 月 4 日、10 月 15 日、11 月 14 日、12 月 13 日、2025 年 1 月 10 日、2 月 12 日、3 月 19 日)

3) その他の会議

8 月 29 日 ウェブサイト更新レクチャー実施

4. 事業の実施の状況(時系列)

4-1 調査研究事業 ※ [] 内は参加者

2024 年

- 4 月 9 日 たましま 干潟と鳥の会 コアジサシデコイ設置
- 5 月 19 日 たましま 干潟と鳥の会「高梁川河口干潟 春の生きもの観察会」実施
- 6 月 16 日 ラムネット J 総会・各地の報告での発表「シギ・チドリ類と渡良瀬遊水地 [柏木]
- 6 月 28 日 たましま 干潟と鳥の会 コアジサシ保護協力企業「株式会社明治 倉敷工場」向けコアジサシ説明会実施
- 6 月 29 日 たましま 干潟と鳥の会 「コアジサシ観察会」実施
- 8 月 25 日 八代野鳥愛好会「球磨川河口 シギ・チドリ類 がんばれ! EAAFP25 周年記念」における発表『EAAF におけるハマシギの現状』[柏木]
- 10 月 7 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 10 月 17 日 EAAF・フライウェイ科学会議参加
- 10 月 18-19 日 EAAFP シギ・チドリ類作業部会、ヘラシギ特別委員会会議・参加 [柏木]
- 11 月 19 日 EAAF・ハマシギ協力会議参加 [柏木]
- 12 月 5 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 12 月 17 日 EAAF・ハマシギ協力会議参加 [柏木]

2025 年

- 1 月 16 日 モニタリングサイト 1000 シギ・チドリ類調査検討会 [柏木]
- 2 月 7 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 2 月 18 日 令和 6 年度ハマシギ専門家会議 [柏木]
- 3 月 16 日 日本生態学会年次集会のシンポジウム「モニタリングサイト 1000」において、シギ・チドリ類調査について報告 [柏木]
- 3 月 28 日 たましま 干潟と鳥の会「ペイントしよう! コアジサシデコイ」WS 実施

◎環境省請負業務 (令和 6 年度東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進検討業務)

- 12 月 5 日 環境省で入札
- 2 月 25 日 国内連絡会 (ハイブリッド開催)
- 2 月 28 日 フライウェイ全国大会 佐賀商工ビル大会議室
- 3 月 1 日 シギ・チドリ類の生息地等の見学 東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」

3月28日 報告書の納品

4-2 保全・再生事業

4-2-1 保全再生事業（具体的な保全対象地がある場合）

4-2-1-1 開発問題部会

2024年

5月23日 回答書「美佐野ハナノキ湿地群の保全について」に対する再質問を岐阜県知事に送付（岐阜県より6月14日に回答来る）

6月頃 樽舞湿地保護の相談を受ける

7月18日 「辺野古新基地建設受注企業に対する抗議要請」への団体賛同

8月23日 「那覇港湾施設代替施設建設事業に係る計画段階環境配慮書に対する意見」を海の生き物を守る会との連名で沖縄防衛局長に提出

12月20日 「産業用地民間開発募集エリアから曽根干潟後背地を除外することを求める要望書」（日本野鳥の会ほか）に賛同

2025年

1月15日 「大阪湾岸に生物多様性豊かな干潟や湿地を取り戻すための共同宣言」に賛同

1月29日 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての質問書」を市川市長宛で送付（市川市より2月20日に回答来る）

2月27日 藤前干潟活動センターの運営改善についての要望書を中部地方環境事務所に提出

4月14日 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての市川市回答」に対する返書を市川市に送付（4月25日 記者会見。東京新聞千葉版、千葉日報に大きく記事が載る）

4-2-1-2 沖縄部会

※久米島プロジェクトの項を参照

4-2-1-3 水田部会（田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト）

2024年

4月2日 第125回水田部会

5月1-2日 2024年度計画検討会

5月5-12日 台湾の水田・湿地視察

5月7日 第126回水田部会

6月4日 第127回水田部会

6月23日 徳島県小松島市で田んぼの生きもの調査実施

6月27日 第7回ミニフォーラム「台湾の自然資源を活かした多様な水田農業～原住民、産、官、民などが協働した伝統的農法と生物多様性の維持、回復をめざす取り組み～」開催

7月2日 第128回水田部会

8月6日	第129回水田部会
8月9日	田んぼだより7号発行
9月3日	第130回水田部会
9月21日	久米島において田んぼの生きもの調査実施（久米島プロジェクト関連）
10月1日	第131回水田部会
10月21日-	
11月1日	CBD COP16 参加
11月5日	第132回水田部会
11月23-24日	実績報告会開催（於：民間稲作研究所）
12月3日	第133回水田部会
12月20日	第8回ミニフォーラム「農地の生物多様性の回復を図るー農業基本計画改訂に向けた議論」開催
12月27日	田んぼだより8号発行
2025年	
1月7日	第134回水田部会
2月5-6日	第135回水田部会
3月14日	第9回ミニフォーラム「田んぼの生物多様性を活かし、メタンの発生を抑制するー生物多様性保全策と気候変動対策の相乗効果を高め、課題の同時解決を目指す」開催
3月4日	第136回水田部会
3月28日	田んぼだより9号発行

4-2-1-4 球磨川プロジェクト

8月 球磨川25周年記念イベント [柏木発表]

4-2-1-5 渡良瀬遊水地プロジェクト

2024年

4月17・24日	草刈り&掘削デモ。Google カメラマン下見&撮影。
4月30日	小山高専 加藤岳人先生と相談。
5月24日	兵庫県「人と自然の博物館」において三橋弘宗研究員にソーラーポンプによる江・冬水田んぼの可能性について聞き取り。
8月25日	三橋弘宗研究員に現場を見てもらい助言をいただく。
8月26日	教材本の作成、マップの更新に関して、関係者とミーティング。
9月18日	ポンプの見積（1月にも再度見積りをとり見直し）

2025年

2月14日	ポンプの見積&パイプ設置の見積（決定）
3月8日	新規に掘削した水路で、ギンズナのノッコミの他、多くの鳥も確認。
3月21日	大型鳥類休息実験地&湿潤環境形成実験地の下見を行い、次年度頭に掘削予定を決定

<掘削>

4月24日 掘削 271 m²×50 cm
7月16-19日 掘削 63.667 m²×100cm
12月9-11日 掘削 47,000 m²×100cm

<江・ビオトープ>

4月～9月 農家7件・9か所 1049.2 m³

<草刈り>

4/17、6/17、6/20、7/11、7/23、8/5、11/13、11/19、11/20

4-2-1-6久米島プロジェクト

2024 年

6月3-5日 リーフチェック・チームリーダー&チーム科学者養成講座（5名参加）
9月21日 田んぼの生き物調査（比屋定小学校裏）
9月21日 久米島まつりにて「ホテルとサンゴの島宣言」
10月24日 上原さん代行で町長へのプレゼンテーション
12月8日 沖縄県衛生環境研究所から研究員2名（比嘉沙也香・久高友誠）を講師として招いて「赤土調査」を実施（15名）

2025 年

2月15日 イーフ情報プラザにて「成果報告会」開催。

4-2-1-7吉野川プロジェクト

2024 年

10月16日 K N C F 申請に向けてプロジェクトのブレインストーミング
11月15日 会議
11月20日 会議
11月25日 会議
12月1日 申請（2025年4月1日助成決定）

2025 年

2月2日 第6回吉野川河口みらい講座「重要な「湿地」を登録するとどうなるのか？」
2月8日 第7回吉野川河口みらい講座「湿地のワイズユースと吉野川河口」

4-3 政策提言事業（対象地域は不特定）

4-3-1 国際条約・国際会議における活動

9月9日 ラムサール条約の国別報告書日本政府原案に対する意見提出

4-3-2ラムサール条約推進国内連絡会議第18回会合

7月24日 オンライン発表「充実した国別報告書の提出に向けて～セクション4の

記載は不可欠～」〔永井〕

4-3-3 農業と生物多様性保全について農林水産省、環境省、国交省との意見交換および関係者への意見表明

2024 年

4 月 25 日 第 101 回水田決議円卓準備会
6 月 20 日 第 102 回水田決議円卓準備会
8 月 8 日 第 103 回水田決議円卓準備会
10 月 10 日 第 104 回水田決議円卓準備会
12 月 13 日 第 105 回水田決議円卓準備会

2025 年

2 月 5 日 第 106 回水田決議円卓準備会
3 月 14 日 第 107 回水田決議円卓準備会

4-3-4 三番瀬人工干潟問題

2025 年

1 月 20 日 会議
1 月 29 日 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての質問書」送付
2 月 20 日 市川市より回答受領
2 月 24 日 会議

4-3-5 藤前干潟センター休館日問題

2025 年

2 月 4 日 会議
2 月 15 日 会議
2 月 27 日 「要望書」（藤前干潟活動センターに関する中部環境事務所宛要望書）送付

4-3-6 その他の声明等

2024 年

5 月 23 日 回答書「美佐野ハナノキ湿地群の保全について」再質問（岐阜県より 6 月 14 日に回答来る）
7 月 18 日 「辺野古新基地建設受注企業に対する抗議要請」への団体賛同
8 月 23 日 「那覇港湾施設代替施設建設事業に係る計画段階環境配慮書に対する意見」海の生き物を守る会との連名で沖縄防衛局長に提出
12 月 20 日 「産業用地民間開発募集エリアから曾根干潟後背地を除外することを求める要望書」（日本野鳥の会ほか）に賛同

2025 年

1 月 15 日 「大阪湾岸に生物多様性豊かな干潟や湿地を取り戻すための共同宣言」に賛同

- 1月29日 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての質問書」送付
 2月27日 「要望書」(藤前干潟活動センターに関する中部環境事務所宛要望書)発送

4-4 普及・啓発事業

2024 年

- 4月～7月 「湿地のグリーンウェイブ 2024」キャンペーン実施
 4月 「湿地のグリーンウェイブ 2024」リーフレット(A5判16頁/3,000部)制作・発行
 4月10日 WGWチームミーティング
 4月24日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催(話題提供「湿地のグリーンウェイブ 2024 キックオフ パート2」)
 5月22日 「お茶会」を開催(話題提供「遺伝子操作された奇形のゲノム編集魚がふるさと納税返礼品に!」井口NOCOさん[宮津∞麦のね宙ふねっとワーク共同代表/遊漁船船長])
 9月25日 「お茶会」を開催(話題提供「三番瀬の人工干潟問題」田久保晴孝さん[三番瀬を守る会・フィールドミュージアム三番瀬の会])
 10月23日 「お茶会」を開催(話題提供「与那国島における日本特産種のアカヒゲの生息と琉球列島最大級の樽舞湿原における鳥類の現状」松尾亮さん[与那国島の自然と共に生きる会])
 11月27日 「お茶会」を開催(話題提供「永遠に残したい曽根干潟 ～生物多様性の楽園で、カブトガニの棲む海を未来に! その道半ば～」高橋俊吾さん[日本カブトガニを守る会福岡支部長・東朽網校区まちづくり協議会 環境保全部会「水と緑の美化プロジェクト」委員])
 12月18日 WGWチームミーティング
 12月25日 「お茶会」を開催(話題提供「多くの“潟”を有する新潟市の魅力を、市民、県外へ広く発信したい」長谷川卓さん[志民委員会 潟部会 部会長])

2025 年

- 1月 湿地のグリーンウェイブ 2025、募集開始
 1月15日 WGWチームミーティング
 1月29日 「お茶会」を開催(話題提供「生物多様性条約 COP16 の報告」後藤尚味さん[ラムネット J 理事]/安部真理子さん[ラムネット J 理事])
 2月19日 WGWチームミーティング
 2月26日 「お茶会」を開催(話題提供「『ゆめしま』は 2021 年まで野鳥の楽園でしたが・・・」加賀まゆみさん[公益社団法人 大阪自然前環境保全協会 夢洲生きもの調査グループ])
 3月12日 WGWチームミーティング

4-5 国際協力事業

4-5-1 WWN関係

2025 年

4 月 10 日	WWN-M (World Wetland Network Management Committee) 例会
4 月 13 日	WWN-A (WWN Asia Sub-regional Committee) 例会
5 月 15 日	WWN-M例会
6 月 12 日	WWN-A 例会
7 月 17 日	WWN-M
8 月 14 日	WWN-M
9 月 11 日	WWN-M
11 月 13 日	WWN-M
12 月 11 日	WWN-M

2025 年

1 月 29 日	WWN-M
2 月 19 日	WWN-M
3 月 18 日	WWN-M

4-5-2 日韓湿地NGO会議（日韓フォーラム打ち合わせ）

2024 年

4 月 6 日日韓ZOOM会議（2023 年度）

2025 年

2 月 14 日	日韓ZOOM会議①（2024 年度）
2 月 18 日	日本側打ち合わせ
2 月 21 日	日韓ZOOM会議②
2 月 25 日	日韓ZOOM会議③
3 月 3 日	日韓ZOOM会議④
3 月 11 日	日韓ZOOM会議⑤
3 月 17 日	日韓ZOOM会議⑥

4-5-3 日韓湿地NGOフォーラム

2024 年

4 月 13 日	2023 年度日韓NGO湿地フォーラム テーマ 「環境アセスメントの実効性」
----------	---

2025 年

4 月 12-13 日	2024 年度日韓NGO湿地フォーラム（小山市）
-------------	--------------------------

4-5-4 ラムサール条約事務局長ムソンダ・ムンバさんと面談・交流

5 月 17 日	環境省野生生物課主催の NGO 交流会で報告（国別報告書セクション 4 の重要性・必須項目化、オース条約との連携、提言）
5 月 17 日	ラムネット J コーディネートによる夕食会で交流

4-5-5 IUCN/IUCN-J 関係

2024 年

10 月 8-10 日 IUCN リーダーズフォーラム ジュネーブ 2024 (Agriculture & Conservation / Dialogue and Speaking to Local Communities before Innovation 他) [オンライン：安藤]

11 月 19 日 IUCN Asia 主催 Contribution for Nature Platform [オンライン：安藤]

3 月 4 日 IUCN-J 他主催 「自然を測る共通指標案」

State of Nature/Nature Positive Initiative 事務局長 ギャビン エドワーズ氏 [オンライン：安藤]

4-6 ネットワーク推進事業

2024 年

4 月 1 日～ 湿地ニュースの配信 (ほぼ毎日)

4 月 1 日 ニュースレター 55 号発行

5 月 14 日 ニュースレター編集会議

8 月 9 日 ニュースレター 56 号発行

9 月 5 日 ニュースレター編集会議

10 月 17 日 ニュースレター 57 号発行

11 月 16 日 ニュースレター編集会議

2025 年

1 月 10 日 ニュースレター 58 号発行

2 月 13 日 ニュースレター編集会議

通年 ウェブサイト更新作業 (ソフトウェア変更)

4-7 その他の事業

実施なし

5. 事業の実施の状況(内容)

5-1 調査研究事業

5-1-1 シギ・チドリ部会

- ・ 各地域では以下のように独自に活動を行っていたが、年度前半は部会として集まることができず、シギ・チドリ類が全体として減少傾向にあることは感じていたにも関わらず、地域でのシギ・チドリ類の現状や各地の活動についての情報交換も行なうことができなかった。
- ・ 2024 年 10 月 17 日にオンラインで会合を開き、2 か月に 1 回部会を開くこととした。定期的に集まることにより、メンバーの関わっている地域でのシギ・チドリ類の渡りの状況が少しずつ見えるようになり、またメンバーの活動に関する情報交換も行なわ

れるようになって、来年度からは各地での活動をもとに、活動のための助成金も受けるプロジェクトを目指すこととした。このことで、各地の活動の資源を確保し、同時に国内外でのシギ・チドリ類の保全にも資することができればとの思いからである。同時に、定期的な部会の開催にあたっては、西井理事の貢献が大きい。

5-1-2 玉島干拓の保護活動

5-1-2-1シギ・チドリ類モニタリング・保護活動

- ・ 2023 年度からモニタリングサイト 1000 の一般サイト「高梁川河口干潟」を担当。モニタリング状況はシギ・チドリ部会でも報告。

5-1-2-2コアジサシ保護

- ・ 岡山県からの提案（非公式との説明）で非工事エリアにデコイ設置誘引をし、工事との共存を図った。副産物として週 1 回の調査と観察会の実施ができたが、繁殖自体はカラスなどの捕食により失敗。非公式の依頼だったはずだが、結果は岡山県により、環境影響評価に基づく環境保全措置の実施状況報告書にまとめられた。
- ・ 2023 年の営巣地、株式会社明治倉敷工場との繁殖見守り。最終的な巣立ち数は確認できただけで 45 羽となった。当初は社名公表などしないということだったが、本社広報から地元の環境に貢献したいということで、地元紙山陽新聞社の記事になった。今後可能な限り協力してくれるとのこと。
- ・ 日本鳥学会 2024 年度大会において開催された自由集会「コアジサシ国勢調査」に参加。玉島の繁殖状況の報告のほか、各地からの報告をとりまとめ報告した。これによって 2024 年のコアジサシの生息数は 5,500 羽、巣立ち数 260 羽と推測された。この内容は岡山県港湾課、自然環境課、水島港湾事務所に報告。

5-1-2-3たましま 干潟マップの作成

- ・ 2023 年度の助成活動の際から検討を重ねていた、玉島地域の干潟とそこに住む生きものたちを描いたマップが完成した。今後もバージョンアップして情報を増やすなどよりよいものにしていきたい（SOMPO 環境財団助成による）。

5-1-3 吉野川プロジェクト

- ・ 吉野川河口域に関する地元の活動や調査について、定期的に情報収集、現状把握しており、とくにシギ・チドリ類、シオマネキの生息状況に関して、地元の市民調査の結果と併せて、意見交換している。
- ・ 吉野川河口の多様な価値を再確認し、さまざまな視点から考え、未来に引き継ぐ方法をみつけるために、2021 年から地元のとくしま自然観察の会との共催でオンライン講座「吉野川河口みらい講座」を開催し、録画は YouTube で公開している。世界湿地の日 2025 記念イベント“めざせ！吉野川ラムサール湿地登録”として釧路公立大学名誉教授小林聡史さんによる「ラムサール条約を知る連続講座」を実施した。第 6 回「重要な「湿地」を登録するとどうなるのか？」（2025 年 2 月 2 日）および第 7 回「湿地のワイズユースと吉野川河口域」（2 月 8 日）を開いた。講師料は、とくしま自然観察の会による地元の助成金をあてた。
- ・ NEXCO 西日本による吉野川河口渡河橋環境モニタリング調査（2015～2023 実施）

データ集は同社のウェブサイトで公開されている。

◎E55 四国横断自動車道阿南四万十線（徳島南部自動車道）徳島沖洲IC～徳島JCT
https://corp.w-nexco.co.jp/activity/open_info/progress/individual/14/

5-1-4 エコユース八代サポート・球磨川関係

- ・ 2024 年 10 月、エコユース八代が球磨川（前川）エコトーンの干潟調査を開始するにあたり、第 1 回干潟フェスタが開催された際に、八代野鳥愛好会が参加、野鳥生息状況などについてポスター紹介して、エコユースの活動を支援した。

5-1-5 モニタリングサイト 1000(MS1000)シギ・チドリ類調査

- ・ 2024 年度の日本生態学会年次集会において 2003 年から始まった MS1000 のシンポジウムを環境省生物多様性センターが主催して実施し、シギ・チドリ類調査について柏木が報告。1970 年代からの地域バードウォッチャー、NGO によるモニタリング活動が基になっており、沿岸湿地の変化を監視する重要な調査であり、市民・NGO・行政の協力が大切であることを強調した。

5-1-6 EAAFP¹および渡り性水鳥保全関係

- ・ 環境省請負業務で、今年度は全国大会がシギ・チドリ類の重要生息地である佐賀で行なわれ、シギ・チドリ類に焦点を当てて実施した。[柏木]
- ・ ハマシギ専門家会議：環境省事業として続けられてきたこの事業は今年度自然環境研究センターが受託し、専門家として柏木が参加した。1999 年に始まった、ハマシギの現象と渡りに対処するためのこの事業は 2003 年で一旦停止したが、2019 年から再度取り組みが始まり、専門家による保全策の原稿作成に漕ぎつけたが、前例・表現・内容の面で政府とのずれが生じ、2025 年以降の継続が危ぶまれた。今年度、ハマシギは東アジアにおけるシギ・チドリ類の優占種であり、減少し続けるシギ・チドリ類およびその生息地の保全にとって重要な事柄であることを確認し、継続された事は意義深い。

5-1-7 環境省請負業務（令和 6 年度 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進検討業務）

- ・ 国内連絡会（2 月 25 日/ハイブリッド開催）
 - 場所：新橋 T K P 会議室
 - 参加者：各種群コーディネーター、専門家や国内 NGO、環境省、事務局

¹ EAAFP：東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ。アラスカからオーストラリア、ニュージーランドに及ぶ水鳥の渡り経路（フライウェイ）の鳥類と生息地の保全のための、関係国政府・国際機関・国際 NGO・私企業による枠組み。2 年ごとにパートナー会議を開き、重要生息地をフライウェイ・ネットワーク・サイト（FNS）として生息地のネットワークで保全を推進している。日本ではパートナーシップ成立前の水鳥分布に従い、ガンカモ、ツル・コウノトリ、シギ・チドリ類の種群ごとに運営されている。

- 報告事項：国内ネットワークや各種群ネットワークにおける活動、渡り鳥に関する国際的な動向について
- 検討事項：今後の方針、EAAFP 第 12 回パートナー会議（MOP12）対応等
- ・ **フライウェイ全国大会**（2 月 28 日/オンライン・対面併用開催）
 - 参加者：会場参加者 36 名、オンライン参加 42 名（自治体名 11 名、NGO18 名、環境省 9 名、その他 4 名）
 - 場所：佐賀商工ビル大会議室
 - 発表：
 - ①EAAFP の概要と国内における取組について（環境省自然環境局野生生物課・酒井郁）
 - ②東よか干潟における近年の取組（佐賀市環境部環境政策課自然環境係・金ヶ江佑介）
 - ③有明海のノリ養殖とカモたち（佐賀大学農学部 招聘教授・川村嘉応）
 - ④有明海沿岸のシギチ動向（日本野鳥の会佐賀県支部・宮原明幸）
 - ⑤ハマシギについて（山階鳥類研究所 標識調査員・細谷淳）
 - ⑥次世代につなぎたい!球磨川河口のすばらしさ（八代市市民環境部環境課・園部慎治）
 - ⑦出水市の取組〜ツルと湿地の保全について（出水市ツル博物館クレインパーク いずみ・原口優子）
 - ⑧谷津干潟とブーンドル湿地における湿地交流（Y&B 湿地交流協会・阿久津斉）
 - ⑨フライウェイ・パートナーシップによるシギ・チドリ類保全のための国際連携（ラムネット J・柏木）
- ・ **シギ・チドリ類の生息地等の見学**（3 月 1 日）
 - 場所：東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」（対面のみで開催）
 - 地域の保全活動従事者による干潟と施設の案内
 - 「東よか干潟ラムサールクラブ」子ども達の発表
- ・ **3 月 28 日報告書の納品**

5-2 保全・再生事業

5-2-1 保全再生事業

沖縄・開発部会は、2024 年度から「沖縄部会」と「開発問題部会」に分かれて活動することとなった。

5-2-1-1 沖縄部会

- 1) 久米島プロジェクトを協働する。
⇒詳細は久米島プロジェクトの項を参照。
- 2) 泡瀬干潟(沖縄県)の保全再生に向けた普及啓発を行う。
⇒活動なし

5-2-1-2 開発問題部会

目的：全国各地の開発による湿地破壊問題に対処し、草の根団体との連携・支援を通じた

保全再生の実現を目的とする。

- 1) 大浦川河口（沖縄県）の鳥獣保護区指定をめざす活動
⇒現状把握・静観
- 2) 開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し
⇒着手できませんでした。
- 3) 各地の開発問題について、意見書・要望書の提出など必要に応じた支援活動
- 3-1) 「美佐野ハナノキ湿地群」（岐阜県御嵩町）の保護の支援
⇒再質問書を岐阜県知事に送付。その後、岐阜県の不誠実な回答をウェブサイトアップ
- 3-2) 浦添西海岸（沖縄県）の保全の支援
⇒意見書を沖縄防衛局長に連名提出
- 3-3) その他必要に応じた活動（沖縄県与那国島樽舞湿地など）
⇒三番瀬人工干潟造成計画に関して、市川市と書面での往復を重ねた。これにより、市川市の計画がラムサール条約の決議に違反し、湿地（浅海域）を埋め立てる根拠は見いだせないことを浮き彫りにした。
⇒曾根干潟後背地を産業用地民間開発募集エリアから除外する要望書に賛同
⇒藤前干潟活動センターの運営改善についての要望書を中部地方環境事務所に提出
⇒「大阪湾岸に生物多様性豊かな干潟や湿地を取り戻すための共同宣言」に賛同

5-2-1-3 水田部会

- 1) オンラインのミニフォーラム
 - ・ 2024 年 6 月 27 日に第 7 回ミニフォーラム「台湾の自然資源を活かした多様な水田農業～原住民、産、官、民などが協働した伝統的農法と生物多様性の維持、回復をめざす取り組み～」を理事の呉地正行氏と船橋怜二氏を講師として開催し、約 40 名が参加した。
 - ・ 第 8 回は 12 月 20 日に、日本自然保護協会の藤田卓氏を講師として、「農地の生物多様性の回復を図る－農業基本計画改訂に向けた議論」を開催し、約 40 名が参加した。
 - ・ 第 9 回は、2025 年 3 月 14 日に理事の呉地正行氏を講師として田んぼの生物多様性を活かし、メタンの発生を抑制する～生物多様性保全策と気候変動対策の相乗効果を高め、課題の同時解決を目指す」を開催し、約 40 名が参加した。
- 2) 活動実績報告会
 - ・ 2024 年 11 月 24 日（日）に栃木県上三川町の民間稲作研究所有機農業技術支援センターにおいて、理事の呉地正行氏と船橋怜二氏、共同代表の金井裕氏、NPO 法人民間稲作研究所代表理事の館野廣幸氏、農林水産省大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室 課長補佐の古林五月氏を講師に迎え、田んぼ 2030 プロジェクトの活動報告、水田稲作の現状、農林水産省の生物多様性保全施策が報告された。
 - ・ その後、理事の船橋怜二氏の進行により、プロジェクトに参加している農家や流通関係者から 2030 年に向けての活動計画・抱負についての表明があった。
 - ・ 報告会にはオンライン参加も含めて 38 名の参加者があった。報告会前日の 23 日には、民間稲作研究所の圃場と堆肥供給源となっている周辺の森林の視察も行われた。

- 3) 水田水閘（水田の水抜き栓）の管理実験
 - ・ 2023 年度冬季に行った水閘閉鎖実験の結果を分析した。分析結果では、水田により水閘閉鎖による水田の水位変動に違いが認められた。
 - ・ 今年度は、昨年度と同様に水位計を設置し、追加データを得たので、昨年度との結果と合わせて、土質や地形との関係についての分析を進める。管理指針については、環境条件との分析に基づいて、今後作成する
- 4) 生物の多様性を育む農業を推進する国際会議（ICEBA²）
 - ・ 第 7 回「生物の多様性を育む農業を推進する国際会議（ICEBA）」開催に向けて、小松島市およびコープ自然派、小山市、大崎市、佐渡市、豊岡市の担当者と毎月オンラインで準備会議を開催した。
 - ・ 2025 年 6 月 23 日には理事の呉地正行氏と船橋怜二氏が小松島市において田んぼの生きもの調査を実施するとともに、企画内容について小松島市およびコープ自然派と会議を行った。
- 5) 久米島の水田再生
 - ・ 南西諸島の久米島において 2024 年 9 月 21 日に理事の呉地正行氏と船橋怜二氏 2 名が田んぼの生きもの調査を行った。また、久米島における水田の意義について意見交換を行った。これらの普及活動により、水田の復元の試行が開始された。
 - ・ 2025 年 3 月には島内の水田復元を呼びかける T シャツを作成し、配布した。
- 6) 生物多様性条約 COP16 参加
 - ・ 2024 年 10 月 21 日から 11 月 1 日にコロンビア・カリで開催された生物多様性条約 COP16 に参加。展示を行なうとともに、田んぼ 2030 プロジェクトの英文資料の URL を記したカードを配布した。
 - ・ コロンビアで、生物多様性に配慮した稲作を行っている水田を視察した。
- 7) 台湾の水田・湿地における生物多様性保全の視察
 - ・ 2024 年 5 月 5 日から 12 日に、理事の呉地正行氏と船橋怜二氏の 2 名が、台湾花蓮県の花蓮区農業改良場ほか 8 地域 22 地点を視察し、生物多様性向上や伝統的農法の復元にとりくむ NGO や地元自治体の活動状況の情報を得るとともに意見交換を行った。
- 8) ニュースレター「田んぼだより」発行
 - ・ 田んぼ 2030 プロジェクトのニュースレター「田んぼだより」は約 300 部を発行・配布している。
 - ・ 第 7 号は 8 月に発行し、台湾訪問、第 6 回ミニフォーラム報告、なつみずたんぼの効

² 生物の多様性を育む農業国際会議（International Conference for Enhancing the Biodiversity in Agriculture : ICEBA）：圃場における生き物の豊かさを重視し、多様な生き物の力によって除草や害虫防除を図る技術開発を目指し、これを「生物の多様性を育む農業」と呼び、さらなる技術開発、普及啓発を目的とした国際会議。田んぼと生物多様性に関心がある自治地・農家・市民など国内外の関係者が議論、情報交換を行う。2010 年に第 1 回を兵庫県豊岡市で開催したあと、第 2 回を 2012 年に新潟県佐渡市、第 3 回を 2014 年に宮城県大崎市、第 4 回を 2016 年に栃木県小山市、第 5 回を 2018 年に千葉県いすみ市で、第 6 回を 2023 年に佐渡市で開催した。

果を掲載した。

- ・ 第8号は12月に発行し、生物多様性条約 COP16 での視察と実績報告会の報告を掲載した。
 - ・ 第9号は発行し、2025年3月に田んぼ2030プロジェクトの3年間のふり返りと久米島での水田再生などを掲載した。
- 9) 田んぼ2030プロジェクトウェブサイト
- ・ ウェブサイトにおいては、ミニフォーラムや実績報告会などのイベント情報、報告の案内をするとともに、資料の掲載を随時行った。
- 10) 水田決議円卓準備会
- ・ 水田決議円卓準備会は第101回から第107回まで、主としてオンラインで7回開催した。詳細は（政策提言を参照）。
- 11) 水田部会
- ・ 水田部会は、毎月第1火曜日を定例として、2024年4月（第125回）から2025年3月（第136回）まで12回実施した。

5-2-1-4 球磨川プロジェクト

- ・ 球磨川河口 EAAFP（東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ）参加20年記念として、2024年4月にワークショップ、シギ・チドリ類探鳥会とワークショップを開催。7月にはワークショップとして肥前鹿島、荒尾など EAAFP 参加地を招き、干潟や自然を守る今後の活動について討論した。さらに、8月には、「わたしと野鳥」写真展、シギ・チドリ類観察会や理事の柏木氏による「ハマシギの生息状況の現状と保全」についてのワークショップなどを実施した。費用は八代野鳥愛好会による助成金によった。

5-2-1-5 久米島プロジェクト

- ・ リーフチェック・チームリーダー&チーム科学者養成講座は、理事の安部真理子博士による講習とダイビングの実地演習を3日間かけて行い、2名のリーダーおよび科学者と、2名の科学者の修了証を授与することができた。修了証を授与した参加者は延べで10名を超えた。
- ・ これまでは、田んぼで実施できなかったため、ホテル館の水路や沈砂池で生き物調査を行ってきたが、今回は、平良正五郎さんが復元してくれた比屋定小学校裏の小さな田んぼで実施した。管理者との連絡がうまくいかず、収穫後に水を落としてしまったため、水性の生き物が若干少なかったが、学校の木工室を使わせていただき、持参したファール等の機材を使って、捕まえた生き物を落ち着いて観察することもできた。
- ・ 久米島まつりにて「ホテルとサンゴの島宣言」が発表された。ラムサール・ネットワーク日本は、ホテル館のある浦地川流域を久米島町役場と協力して、自然共生サイトの登録を目指すことが発表された。
- ・ 赤土調査は、沖縄県衛生環境研究所から研究員2名（比嘉沙也香・久高友誠）を講師として招いてパークゴルフ場の会場で実施した。
- ・ イーフ情報プラザにて1年間の「成果報告会」を開催した。スポンサーのパタゴニア

も参加することもあり、これまで以上に広くステイクホルダーに声を呼びかけ、ホテル館、漁業組合はもちろんのこと、水田オーナーの大田さんや、水田の復元に関わる若者や町役場の職員、議員にまで参加いただいた。狭い会議室しか予約ができず、ぎゅうぎゅうに詰め込まれた会場で行ったが、参加者からは、高い評価を受け、このようなマルチステイクホルダー会議を、またやって欲しいと言われている。

5-2-1-6 渡良瀬プロジェクト

- ・ 2024 年 4 月に Google の広報部による動画撮影があり、渡良瀬遊水地のプロジェクト紹介動画が作成された。
- ・ 江の設置（ビオトープ）農家 7 件・9 か所/1049.2 m³を達成した。
- ・ ふゆみずたんぼ、なつみずたんぼを実施するために、土地改良区の水路を使わずに自然エネルギーを活用した井戸とポンプによる給水システムを検討した。地元の小山高専の加藤岳人先生、兵庫県「人と自然の博物館」において三橋弘宗研究員に、相談したが再生自然エネルギーでは、30 メートルの地下水をくみ上げるパワーに欠けること、工期の関係もありやむなくガソリンを使ったポンプを設置した。
- ・ 渡良瀬みらい基金会長の青木氏を中心として渡良瀬利活用協議会で検討を重ねて作成した教育テキストは、最終段階になって印刷しない判断がなされ、Google の予算を使わなくなったため、渡良瀬遊水地のガイドマップと、短い時間で作成できる簡易なテキスト作成へと計画を変更した。
- ・ 掘削：4 月（271 m²×0.5m）、7 月（63.667 m²×1m）、12 月（47,000 m²×1m）に掘削した。掘削した水路には、小魚が多く押し寄せ、それを捕食する鳥もたくさん確認できた。
- ・ 草刈り：4/17、6/17&20、7/11&23、8/5、11/13&19&20 に、草刈りを行った。水辺へのアプローチ部分を草刈りすると、直ぐに鳥がやってくることが確認されている。

5-3 政策提言事業

5-3-1 国際条約・国際会議における活動

5-3-1-1 WWNとの連携

- ・ 2024 年 10 月 21 日～11 月 1 日にコロンビア・カリで開催された生物多様性条約 COP16 の日本政府展示ブースの一部を間借りして、「水田決議」のアピールを行った。

5-3-2 国内の政策提言

- ・ 7 月 24 日ラムサール条約推進国内連絡会議第 18 回会合（オンライン参加）「充実した国別報告書の提出に向けて～セクション 4 の記載は不可欠～」報告〔永井〕
- ・ 回答書「美佐野ハナノキ湿地群の保全について」再質問
- ・ 「辺野古新基地建設受注企業に対する抗議要請」への団体賛同
- ・ 「那覇港湾施設代替施設建設事業に係る計画段階環境配慮書に対する意見」賛同
- ・ 「産業用地民間開発募集エリアから曽根干潟後背地を除外することを求める要望書」賛同
- ・ 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての質問書」送付

- ・ 「要望書」(藤前干潟活動センターに関する中部環境事務所宛要望書) 発送
- ・ 水田決議門卓準備会を第 101 回から第 107 回まで主としてオンラインで 7 回開催し、ラムサール条約関連の情報交換と環境省、農林水産省、国土交通省の水田や稲作に関わる施策について情報、意見交換を行った。2025 年 2 月 5 日には第 106 回を対面で開催し、2025 年 7 月に開催予定のラムサール条約 COP15 での決議案およびサイドイベント開催について議論した。

5-4 普及・啓発事業

5-4-1 湿地のグリーンウェイブ(WGW)

1) キャンペーン

- ・ 2024 年 4~7 月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国 22 道府県 39 団体がエントリー。世界湿地の日、ラムネット J の活動(渡良瀬プロジェクト・日韓 NGO 湿地フォーラム・田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト)などをコラムとして掲載した A 5 判フルカラー 16 ページのパンフレット 3,000 部を作成し、各地の関係団体などに配布した。またウェブサイトでは登録された各団体や湿地の情報を掲載した。
- ・ 2024 年度は、キャンペーン開始時にオンラインお茶会で「湿地のグリーンウェイブ 2024 キックオフミーティング」を実施した。
- ・ 例年通り、世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン) / 日本野鳥の会 / 日本自然保護協会(NACS-J) / 日本国際湿地保全連合(WIJ) / 国際自然保護連合(IUCN) 日本委員会の後援を受けて実施した。
- ・ 12 月以降は WGW2025 の準備を行い、2025 年 1 月から参加団体の募集を行った。

2) お茶会

- ・ キャンペーンとは別に、2020 年度からスタートした「湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会」を 8 回開催し、各地のみなさんとさまざまなテーマについての交流を行った。「お茶会」は 2024 年度末までで通算 53 回となる。

3) SNS

- ・ 広報活動の一環として、2019 年から Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」を設置し、イベント情報の共有や交流を行っている。グループ登録者は約 220 名を数える。

4) その他

- ・ 活動資金確保のために助成金獲得を検討していたが、実施できなかった。

5-5 国際協力事業

5-5-1 国際条約・国際会議における活動

1) 生物多様性条約への関わり

- ・ 2024 年 10 月 21 日~11 月 1 日までコロンビアのカリで開催されました。ラムサール・ネットワーク日本からは、後藤事務局長、安部事務局次長が参加した。日本から遠く離れた場所にも関わらず日本企業の参加が非常に多かった。
- ・ 遺伝資源のデジタル配列情報(DSI)の利用で利益を得る企業からの寄付を奨励するグローバル基金「カリ基金」が創設されるなど、企業による Nature Positive な取り組み

みに注目が集まった。

- ・ ラムサール・ネットワーク日本は、日本政府が出展しているブースを、許可をとって間借りさせていただき、水田の生物種ポスターを掲げ、ウェブサイトへ誘導する QRコード入りの名刺サイズのカードや、田んぼのステッカーを配布し、水田の湿地機能が生物多様性を育む重要な場所であることを来場者にアピールした。
- ・ 会議会場（ブルーゾーン）とは別会場の街中の公園（グリーンゾーン）で出展していた米業者の「エスメラルダ（ブランキータ）」と出会い、週末に圃場と精米工場を見学した。

2) ラムサール条約への関わり

- ・ 2024 年 5 月 17 日の条約事務局長ムソンダ・ムンバ氏来日に際し、環境省主催の NGO 交流会で報告を行った。内容は、国別報告書セクション 4 の重要性・必須項目化、及びラムサール条約としてオーフス条約とより密接な連携をすべきことを提言した。

5-5-2 WWN(世界湿地ネットワーク)との関係

- ・ 運営委員会 (Managing Committee) に毎月参加。定期的に世界各地との情報交換、ラムサール COP15 に向けての世界湿地調査への協力、サイドイベントの情報交換を行った。
- ・ アジア地域代表会議 (Asia SubRegional Committee) は集まりが悪く、ほとんど開催できなかった。
- ・ アメリカ新大統領の動きによる世界的な湿地保全の動きへの影響を危惧。

5-5-3 翻訳プロジェクト

- ・ 特になし

5-5-4 日韓NGO湿地フォーラム

- ・ 日韓 NGO 湿地フォーラム (2024 年 4 月 13 日) が KWNN 主催でオンライン形式で行われた。「環境アセスメント制度と湿地への影響、その改善策は？」のテーマで、日韓両国からそれぞれ 3 事例ずつアセスに関連した湿地の事例が報告された。大阪大学・大久保規子教授からオーフス条約の活用、自然の権利等が紹介され議論が深まった。

5-5-5 その他

- ・ IUCN リーダーズフォーラム ジュネーブ 2024 (Agriculture & Conservation /Dialogue and Speaking to Local Communities before Innovation 他/2024 年 10 月 8-10 日) [オンライン参加]
- ・ Contribution for Nature Platform (IUCN Asia 主催/2024 年 11 月 19 日) [オンライン参加]
- ・ 「自然を測る共通指標案」(IUCN-J 他主催/2025 年 3 月 4 日)

5-6 ネットワーク推進事業

5-6-1 ニュースレター

- ・ 2024 年度はニュースレターを 4 回発行した（55 号～58 号）

■第 55 号（2024 年 4 月 1 日発行）

故郷である地球を救うために、共に（木村純平）
 谷当の谷津田が自然共生サイトに！―土地の人の思い（金親博繁）
 勇気と希望の象徴・コウノトリ（佐竹節夫）
 湿地巡り：佐潟（新潟県）（新潟市環境部環境政策課）
 中池見湿地の新幹線建設問題のその後（上野山雅子） ほか

■第 56 号（2024 年 8 月 9 日発行）

小山市に湿地関係者が集合 ラムネット J 15 周年記念講演会（原野好正）
 台湾で出会った多彩な田んぼ、文化、そして人々（呉地正行）
 湿地のグリーンウェイブ 2024 イベント報告：自然とのふれ合いを楽しむ「湖西親子
 体験教室」（片山愛司）
 湿地巡り：福島潟（新潟県）（平岩史行）
 報告 第 18 回 日韓 NGO 湿地フォーラム（永井光弘）
 ラムサール条約事務局長と NGO の会合 ほか

■第 57 号（2024 年 10 月 17 日発行）

三番瀬の人工干潟問題（市川市）（田久保晴孝）
 中津干潟 保全生活 25 年！ 3 つの活動って何？（山守巧）
 調和を体感できる場所、地球と人をつなぐ野鳥と球磨川河口（山崎かすみ）
 湿地巡り：瓢湖（新潟県）（平岩史行）
 辺野古だけじゃない～奇跡の海・浦添西海岸を守りたい～（里道昭美） ほか

■第 58 号（2025 年 1 月 10 日発行）

猪苗代湖のラムサール条約湿地登録を目指して（湯浅太郎）
 涸沼水鳥・湿地センター（展示施設）オープン（田口眞一）
 久米島町「ホテルとサンゴの島宣言」（久米島町）
 湿地巡り：大山上池・下池（山形県）（藤原義康）
 生物多様性条約第 16 回締約国会議（CBD/COP16）参加報告（後藤尚味） ほか

5-6-2 湿地ニュースの配信

- ・ 2022 年 1 月より一週間ごとに当番制で実施する体制に変更し、継続中。ほぼ毎日配信。

5-6-3 ウェブサイト/SNS

- ・ ウェブサイトのソフトウェア変更・サーバー移行をした。
- ・ ウェブサイトでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNS でも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。
- ・ 理事向けに WordPress レクチャーを実施した。

5-6-4 パンフレット類

- ・ 団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、発行に

は至らなかった。

5-6-5 ユースML会員

- ・ ラムネット J の活動をユース層に広げることを目的として、2023 年度に「ユースML 会員」を設置し、2024 年度には 4 人のユース会員を獲得した。
- ・ 事業計画ではユース層と定期的に意見交換を図るシステムを構築することが提案されていたが、実施できなかった。

5-7 短期計画

- ・ 「短期計画（2021-2024）」の最終年度を実施した。

5-8 その他の事業

実施なし

決 算 報 告 書

第 16期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3F

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】	受取会費	1,398,000	
【受取寄付金】	受取寄付金	950,591	
【受取助成金等】	受取助成金	6,609,784	
【事業収益】	受託事業収益	5,098,500	
【その他収益】	受取 利息	15,345	
経常収益 計			14,072,220
【経常費用】			
【事業費】	(人件費)		
	臨時雇賃金	291,410	
	外 注 費	720,550	
	人件費計	1,011,960	
	(その他経費)		
	業務委託費	2,852,000	
	諸 謝 金	3,811,050	
	印刷製本費	351,849	
	会 議 費	38,066	
	旅費交通費	4,715,906	
	車 両 費	62,400	
	通信運搬費	442,038	
	消耗品 費	482,372	
	水道光熱費	13,402	
	地代 家賃	53,610	
	賃 借 料	246,663	
	保 険 料	79,136	
	諸 会 費	109,643	
	租税 公課	20,000	
	新聞図書費	11,604	
	接待交際費	7,719	
	支払手数料	462,395	
	その他経費計	13,759,853	
	事業費 計		14,771,813
【管理費】	(人件費)		
	アルバイト給料	81,600	
	人件費計	81,600	
	(その他経費)		
	事務委託費	198,000	
	印刷製本費	102,228	
	旅費交通費	190,191	
	通信運搬費	174,519	
	消耗品 費	51,060	
	水道光熱費	22,598	
	地代 家賃	346,050	
	賃 借 料	11,500	
	諸 会 費	4,750	
	慶 弔 費	22,000	
	租税 公課	600	
	支払手数料	55,844	
	その他経費計	1,179,340	
	管理費 計		1,260,940
	経常費用 計		16,032,753
	当期経常増減額		△ 1,960,533
【経常外収益】			
経常外収益 計	過年度損益修正益	7,902	
			7,902
【経常外費用】			
経常外費用 計	過年度損益修正損	△ 45,096	
			△ 45,096
税引前当期正味財産増減額			△ 1,907,535
当期正味財産増減額			△ 1,907,535
前期繰越正味財産額			15,078,802
次期繰越正味財産額			13,171,267

貸 借 対 照 表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	2,832,395
普通 預金	29,015,649	預 り 金	19,410,710
現金・預金 計	29,015,649	流動負債 計	22,243,105
(売上債権)		負債合計	22,243,105
未 収 金	5,582,723	正 味 財 産 の 部	
未収助成金	799,000	【正味財産】	
売上債権 計	6,381,723	前期繰越正味財産額	15,078,802
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	△ 1,907,535
仮 払 金	17,000	正味財産 計	13,171,267
その他流動資産 計	17,000	正味財産合計	13,171,267
流動資産合計	35,414,372		
資産合計	35,414,372	負債及び正味財産合計	35,414,372

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2025年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

科目	EAAFP事業	田んぼ10 (基金)	田んぼ10 (協賛)	久米島 パタゴニア	国内政策提言
合計	5,130,227	5,047,902	18,315	1,650,225	600

科目	渡良瀬 (管理)	渡良瀬 (協議会)	湿地のGW	翻訳 プロジェクト	日韓F・WWN (KNCF)
合計	1,835,051	52,200	74,945	660	224,905

科目	その他 国際	ニュースレター	ウェブサイト	IUCN会員	WIJ会員
合計	2,380	343,809	275,165	90,743	3,076

科目	合計
合計	14,750,203

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
RNJ 渡良瀬P (2023FY)	0	2,900,000	1,191,406	1,708,594	
RNJ 渡良瀬P (2024FY)	1,708,594	2,900,000	1,834,886	2,773,708	
RNJ 渡良瀬P (2025FY)	2,773,708	2,900,000	(未)		2025年12月まで
合計		32,840,000	7,829,328	25,010,672	

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び関係人等との取引
(活動計算書)			
事務管理費 (管理)	198,000	0	198,000
業務委託費 (事業)	2,852,000	0	2,852,000
諸謝金 (事業)	3,811,050	1,064,950	
臨時雇用賃金 (事業)	291,410	206,210	0
活動計算書計	7,152,460	1,271,160	3,050,000

財 産 目 録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金	29,015,649
郵便口座	(2,726,959)
みずほ銀行	(52,988)
三菱UFJ銀行	(26,235,702)
現金・預金 計	29,015,649

(売上債権)

未 収 金	5,582,723
MOE	(5,098,500)
Syncable	(477,823)
個人経費の立替え分	(6,400)
未収助成金	799,000
地球環境基金	(799,000)
売上債権 計	6,381,723

(その他流動資産)

仮 払 金	17,000
次年度事業会場費 (小山学習センター)	(17,000)
その他流動資産 計	17,000

流動資産合計

35,414,372

資産の部 合計

35,414,372

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	2,832,395
クロネコヤマト	(5,315)
NTTファイナンス	(2,483)
理事1	(10,283)
理事2	(52,200)
JCB法人カード	(67,176)
渡良瀬協議会	(36,685)
EAAFP	(2,658,253)
預 り 金	19,410,710
所得税	(70,285)
賃金所得税	(3,461)
渡良瀬協議会	(19,336,964)

流動負債 計

22,243,105

負債の部 合計

22,243,105

正味財産

13,171,267

2025 年 6 月 4 日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本
代表理事 金 井 裕様
代表理事 永 井 光 弘様

監査報告書

当法人の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事 堀 良 一 

監事 嶋 田 久 夫 

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画2021-2024（最終年度）

20250529

行動計画 2021-30 目標1～3					達成度チェック2024年度末 （最終年度）	備考	評価(総括)
組織の運営： 湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGOその他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、担当者の割り当てい ずれも未了。		個別プロジェクト等が多忙で、この分野に 手が回らない状況。 年度ごとの達成目標を細分化し、少しづ つでも進めていく体制を考慮すべきか。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、 事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加。 活動会員の増加、事務職員の雇用	会員400人、 寄付金300万円	2024年度末	233名(正+3、賛▲5、賛団▲1) 寄付金1427万円	会員は微減。	会員微減だが正会員は当初年度とほぼ 同じ。善戦したといえる。 ユース勧誘や、海外助成金にいう注 力したい。
3 ネットワーク内のコミュニケー ション手法の充実	ML、WEB、NLは継続して検 討。広報資料の作成	ML、ウェブサイト、ニュースレター の充実。広報資料の作成。	広報資料の作成	2021年度末 毎年度確認	ニュースレター発行。 湿地ニュース毎日。 広報資料、未作成	紙媒体の有用性について、 再検討する。	NLの継続的な発行は大きな成果。 毎日の湿地ニュースも高評価。 広報資料は引き続き作成検討。

行動計画 2021-30 目標4～5					達成度チェック2024年度末 （最終年度）	備考	評価(総括)
地域との連携： 日本各地の湿地にかかわるNGOと連携し、協議の上その諸活動を支援する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
4 各地の湿地にかかわるNGOとの 連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿 地再生等に取組む地域を認識する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGO 等から多くの参加が得られる	リストの作成	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、未了	リストのない状態でも、美佐 野、三番瀬、藤前など、地域 NGOの支援はできた。 依頼を受け、関係意見書に 賛同したケースも多かった。	リスト作成は未了であるが、各NGOの ニーズに反応し迅速に動くことはできてい た。
5 各地のNGOの支援	政策提言、意見・声明の発表。 登録の支援活動	各地NGOの課題につき適切な形で 支援を行う。	登録の支援5件 意見・声明20本	2024年度末	登録支援活動は球磨川の1件 意見声明は、17本（単独3）	意見声明（賛同含む） 2022／8本 2023／2本 2024／7本	ラムサール登録支援は、結果が出なくて も地道に続けていく必要（次期は吉野 川）。 意見・声明はさらに力を入れる必要。

行動計画 2021-30 目標6～11					達成度チェック2024年度末 （計画最終年度）	備考	評価(総括)
その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
6～8 国際的な連携	WWN（含アジア）と定期会合、日 韓フォーラムの開催	WWN、IUCNと連携し、ラムサール 条約、生物多様性条約など国際条約 の考え方によって日本の湿地状況を 改善する。	毎年1回の日韓 フォーラム開催	2024年度末	日韓湿地NGOフォーラムは、毎 年開催できた。 WWNとの連携は継続。 IUCN-WCCで決議17「水の自然 な流れ」が採択された		日韓湿地NGOフォーラムの継続は大きな 成果。WWNとの関係も深まっている。 IUCNでRNJが主唱した決議が採択され たのは大きな成果。
9～10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関 する時宜に合った意見や声明を公 表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じ た意見や声明を公表する。	意見・声明7本	2021年度末 毎年度末確認	意見。声明は4年で17本		ある程度の本数は達成している。 ただ、プレゼンスを高めるためには、主唱 意見書等の数を増加させる必要。 賛同も積極的に行っていくべき。
11 第1次産業との連携	水田円卓準備会合への関与。 漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりを 確認、関係機関やNGOと交流す る。	漁業、林業とのか かわり調査	2021年度末 毎年度末確認	水田円卓会議は継続して開催 (100回を超えた)		農業以外の一次産業との連携が引き続 き課題。吉野川が漁業とのかかわりの きっかけになることを期待。

行動計画 2021-30 目標12					達成度チェック2024年度末 (計画最終年度)	備考	評価(総括)
一般の人々との連携： C E P A プログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
12 CEPAを活用した活動	総括と今後の行動方法を確認する (にじゅうまる後継、湿地グリーン ウェブ)	ラムネットとしての活動方法が確認 される	同左	2021年度末 毎年度末確認	にじゅうまる後継：決定。 WGW：ほぼ毎月お茶会開催		WGWは毎回有意義な議論がされた。田ん ぼ2030ミニフォーラムも多数の参加が得 られた。ネイチャーポジティブイニシャティ ブへの関与を進める必要。
	「水の自然な流れ」実現に向けて、 国内NW、日韓、WWN等のチャン ネルを通じて事例収集、CEPA	I U C N決議 1 7 関連の活動として 報告がされる。	I U C Nへの報告 6 本	2024年度末	2022年度にラムサールCOP14サ イドイベントでの報告、事例収集 発行など3件をIUCNのWEBに 報告した。		IUCN-WEBで「水の自然な流れ」に関 する活動をIUCNのWEBを通じて世界に 発信したのは大きな成果。 ただ、継続が必要。
	ユースに向けた C E P A の強化。国 内、国外でのユースに向け講演。R N J 活動への資金的補助、	若年層の参加が増加する。	講演等 9 回	2024年度末	講演やYEW-EYYの会議アシスト で6コマ ユース会員制度創設	ユース会員制度は4名参加	EYY関連以外あまり達成できず。 ユース会員制度創設は一步前進。 組織の存続のためにもさらに力を入れ る必要。

行動計画 2021-30 目標13～15					達成度チェック2024年度末 (計画最終年)	備考	評価(小括)
情報や知識の収集と公開：湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
13 湿地政策に関する情報の集積	重要な英文文献を和訳し紹介、 日本政府の湿地政策等をわかりやす く紹介。	ラムサール条約ウェブサイトその他 の湿地に関する情報が適時に参加 NGOに伝わる。	和訳は年 1 0 本、 政策紹介は年 2 本	2021年度末 毎年度末確認	COP決議、GWO2021、RISなど 期間内に多くの翻訳をした。		翻訳により多くの発信はできた。ただ、自 発的な翻訳による発信もほしい。 政策紹介は意識して強化していく必要。
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報す る。	国内各地NGOや各国NGO等の取り 組みを集積し、参加NGOに伝え る。	年に2回程度N L、田んぼ便り 紹介	2021年度末 毎年度末確認	RNJニュースレター、 田んぼだより、 水田円卓準備会議資料 田んぼ2030ミニフォーラム資料	湿地のグリーンウェブお 茶会も本項に貢献している。	WGW、お茶会に加え、NL・田んぼだよ り、ミニフォーラム、湿地ニュースで、満足 できる発信はできた。
15 湿地の保全・再生に関する情報の 集積	研究分野を決定し、予算を取り、調 査研究。	RNJ独自に湿地に関する調査研究活 動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2024年度末	2023年度から水閘調査に着手。	水閘調査の継続。吉野川デ	水閘調査に着手は成果。 その他調査研究のため、対象、予算、マ ンパワー確認。

未達成
進行中
達成



2025 年度 事業計画(案)

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1. 調査研究事業

1-1 シギ・チドリ部会

- ・ 2024 年 10 月から 2 か月に 1 回のペースでミーティングを実施している。各地からの報告に加え、減少の一途をたどるシギ・チドリ類の現状を周知啓発するためにはどうしたらよいかを検討する。
 - ・ 部会による意見交換に加え、助成金を得ることで、各地のメンバーによる協力活動として、全国（海外も含め）の活動団体から、各地の状況がわかる短い動画を集めて 1 つにまとめた啓発ムービーの作成を実施する。資金の使途は、おもに動画編集や現地撮影が発生した場合などに使用する予定。2025 年 10 月末頃までの完成を目指して、5 月からは完成までに月 1 回のペースでミーティングを実施する。
- 1) 玉島干拓の保護活動として下記の活動を行う。
 - ・ 2023 年から環境省・モニタリングサイト 1000 シギ・チドリ類の一般サイト、「高梁川河口干潟周辺」として調査実施。2025 年度から一般の参加者を募って定期開催（年 4-5 回）をはじめめる。
 - ・ 2025 年度は、2024 年 12 月から認定 NPO 法人 瀬戸内オリーブ基金の助成により、コアジサシデコイを使った啓発イベント（3/28）、干潟の生きもの観察会（5/24）、残したい干潟・湿地のイメージイラストの作成、たましまの未来に渡り鳥の集う干潟を残したいシンポジウム（11/1 予定）を実施する。
 - ・ 申請当初は岡山県から、今年度もコアジサシ誘引による工事とのゾーニングや観察会は実施できるとのことだったので、その費用、また、バンダーによる標識調査を予定していたが、申請後に岡山県から今年度、誘引と観察会は実施できないと連絡があった。バンダーの予定が確保できず標識調査も実施断念となりそう。
 - ・ 岡山県が 2024 年度のコアジサシ保護活動をまとめた「水島港（玉島地区）公有水面埋立事業に係る環境影響評価書に基づく環境保全措置の実施状況報告書」について、きちんとした説明もなくアセスの環境保全措置の一環として報告書にまとめている件について、公文書開示請求を実施する。
 - ・ 岡山県立玉島高等学校の環境授業でコアジサシと玉島の環境についての学習で講師を担当（6/13）。
 - ・ 倉敷市との協働で、イオンモールで実施されるエコサマースクール（8/3）、くらしき環境フェアに出展予定（11/16）。
 - 2) 吉野川プロジェクトへのデータ解析を中心とした協力。
 - 3) 球磨川プロジェクトへの協力。
 - 4) 博多湾をはじめとするシギ・チドリ類の激減に対処するため、国内外のシギ・チドリ類関係者と連携する取り組みの継続。
 - 5) 国内のヘラシギ観察データなどの管理体制・代表移行に向けた取組。

* 予算：60 万円（助成金未定）

2. 保全・再生および政策提言事業

《部会事業》

2-1 沖縄部会

目的：沖縄地域の保全再生・地域づくり・普及啓発活動等を目的とする。

- 1) 久米島プロジェクトを協働する。

* 予算：なし

2-2 開発問題部会

目的：全国各地の開発による湿地破壊問題に対処し、草の根団体との連携・支援を通じた保全再生の実現を目的とする。

- 1) 有明海再生に貢献する活動の支援。
- 2) 開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し。
- 3) 各地の開発問題について、意見書・要望書の提出など必要に応じた支援活動。特にこれまで関わってきた地域に対するフォロー。

* 予算：20 万円

2-3 水田部会

目的：ラムサール条約および生物多様性条約の水田決議に基づき、水田を豊かな湿地生態系として未来に受け継ぎ、昆明・モントリオール生物多様性枠組世界目標の達成に寄与することを目的として、田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト（略称：田んぼ 2030 プロジェクト）を展開する。

- 1) ミニフォーラム（オンライン開催/参加者 50 名程度）による情報発信と意見交換会を年間 3 回程度実施する。またこれまで実施したフォーラムの報告書を作成する。
- 2) ニュースレター『田んぼだより』PDF 版を年に 3 回発行する。
- 3) 第 7 回「生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）」（徳島県小松島市 7 月 12 日・13 日）開催において、講師派遣や企画・運営に協力する。
- 4) 水閘管理調査プロジェクトを実施する。
- 5) 世界的に多い亜熱帯地域の水田生態系の保全・復元の実践として久米島プロジェクトの水田再生活動を協力する。
- 6) 水田決議円卓会議準備会（ラムネット J ほか NGO/環境省/農林水産省/国土交通省）を年 6 回程度開催する。
- 7) 国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）が展開するネイチャーポジティブ・イニシアティブ日本において、昆明・モントリオール生物多様性枠組世界目標達成への活動と水田目標 2030 の実現とを連携する。
- 8) 海外で水田における生物多様性保全にとりくむ関係者と、生物の現況、施設や活動内容について情報と意見を交換する。
- 9) ラムサール条約 COP15（ジンバブエ/2025 年 7 月）において、水田の生物多様性に関わる情報を収集するとともに、政府、その他機関とともにサイドイベントに協力する。

(別予算：経団連、IUCN-J)

- 10) 農政研究会(生物多様性と農業政策研究会)などとも協力し、水田の生物多様性保全にかかわる農業や環境についての政策・施策に対して提言を行う。
- 11) 田んぼ 2030 プロジェクトのウェブサイトの更新・管理を行う。
- 12) 水田部会を毎月開催する。オンライン開催 11 回、対面開催 1 回 合計 12 回
* 予算：50 万円 (企業協賛金)

《地域プロジェクト事業》

2-4 水閘管理調査プロジェクト

- 1) 水閘管理調査の一環として下記のことを行う。
 - ・ 埼玉県環境科学国際センター訪問・情報交換 (4/22 実施済み)。
 - ・ Zoom 打ち合わせ 4 回実施。
 - ・ 田んぼの生き物調査の実施 (6 月/12 箇所)。
 - ・ 協力農家説明会 (8 月頃)。
 - ・ データロガーを用いた水位測定 (2026 年 1 月～3 月)。
- * 予算：約 52 万円 (セブンイレブン記念財団助成金)

2-5 久米島プロジェクト

- 1) 「リーフチェック・チームリーダー＆チーム科学者養成講座」は、安部真理子博士による講習を 3 年続けて実施した。島内で講習受講可能な対象者をこれ以上見つけるのが困難なため、養成講座は今回を最後とし、次年度に限り島の人が自主的にリーフチェックを行う側面支援をしていくこととする。2025 年は島の漁業組合サンゴ保全部会の伊関さんを中心に呼びかけを行い、7 月 1-2 日に開催する予定。その後は自立・自走を促す。
- 2) 昨年に引き続き平良正五郎さんが復元してくれた比屋定小学校裏の小さな田んぼで実施する予定。今年は収穫後も水を落とさないように依頼する予定。昨年よりも水生生物が多く観察されることが期待される。9 月 28 日頃の開催を予定している。
- 3) ホタル館のある浦地川流域を久米島町役場と協力して、自然共生サイトの登録を目指す作業にとりかかる。
- 4) 今年は、いよいよ念願の赤土調査を学校教育で行えることとなった。久米島町立大岳小学校 (5・6 年生) の授業の中に組み込む運びとなった。早めに研究所に連絡をして予定を確保したい。学校・ホタル館と調整し、秋ごろに実施予定。
- 5) 今年から渡り鳥の調査を開始。春と秋の渡り鳥の調査を行っていく。久米島の水辺環境が渡り鳥にとって重要であることを、市民に広めていくことから始める。調査 2 回と講演会を 1 回実施の予定。

* 予算：282 万円 (Patagonia CAF America 助成金)

2-6 吉野川プロジェクト

- 1) 吉野川河口域のラムサール条約登録をめざし、ラムサール条約登録国際基準について、

NEXCO 高速道路モニタリング調査データを加えて、考察を行う。

- 2) 吉野川河口域について、自然共生サイト登録、身近な湿地再生、外来種対策などの活動も行う。
- 3) 吉野川河口の多様な価値を再確認し、さまざまな視点から未来に引き継ぐ方法を考えるために、地元のとくしま自然観察の会との共催でオンライン講座『吉野川河口みらい講座』を継続して開催する。
- 4) 吉野川河口域ラムサール条約湿地登録を支援するため、吉野川河口の魅力を発信するキックオフシンポジウムを行う（2026年2月）。
- 5) ラムサール条約 COP15（ジンバブエ）において、吉野川河口登録に向けて動画上映などのアピールをブースで行う。
- 6) ラムサール条約 COP15 ヘユース 1 名を帯同し国際会議の経験をユースに承継する（別基金）、また、国内活動においてユースに参加を得て保全活動をユースに承継する。

* 予算：約 90 万円（主として経団連助成金）

2-7 渡良瀬プロジェクト

- 1) 掘削、草刈は、計画通りに実施する。
- 2) 江の設置（夏季）は、計画通り実施。
- 3) ガイドマップの更新と教員の啓発活動（活動とテキスト作成）の実施。
- 4) テキスト用の写真撮影（4月の菜の花と桜の良い季節に撮影済み）。
- 5) Google の環境報告書用の写真撮影（4/16-17 実施済み）
- 6) 次年度以降の Google Water Stewardship Project の計画策定・提案（6/11 以降）

* 総予算：事務管理予算：290 万円（工事費等：693 万円）

2-8 エコユース八代サポート・球磨川関係

- 1) E Y Y のエコトーン調査への協力などを行う。

* 予算 なし

3. 普及・啓発事業

3-1 湿地のグリーンウェイブ(WGW)

- 1) キャンペーン（4月～7月）
 - ・パンフレットの作成・配布：湿地のグリーンウェイブ 2025 キャンペーン参加団体の紹介、およびコラム「世界湿地の日 2025 と第 15 回ラムサール条約締約国会議」「湿地のグリーンウェイブ活動報告」「オンラインお茶会」などを盛り込んだ A 5 判フルカラー 16 ページ版のパンフレットを作成・配布する。
 - ・ウェブサイトでのイベント紹介：参加団体によるイベント情報や実施報告、フィールドとなっている湿地の紹介などをウェブサイトに掲載する。
 - ・キックオフおよび報告イベントの実施：オンラインによる、湿地のグリーンウェイブ 2025 キックオフミーティングおよび報告会を実施する。
 - ・年間を通じて登録団体を募る。
- 2) 広報と交流

- ・ キャンペーン参加団体専用のメーリングリストを設置して、情報の共有を図る。
 - ・ Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」をはじめとする SNS の活用を図る。
 - ・ ラムサール条約や湿地の保全・賢明な利用について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場として、「お茶会」をオンラインでほぼ毎月実施する。
- 3) そのほか
- ・ ラムネット J のウェブサイトのサーバー移行に伴い、湿地のグリーンウェイブ 2025 以降は WGW 専用サイトのリニューアルを行う。
 - ・ WGW チーム以外の理事等の積極的な協力を仰ぐ工夫をする。
 - ・ 次年度の活動資金確保のために、助成金獲得に努める。

* 予算：10 万円

4. 国際協力事業

4-1 国際条約・国際会議における活動

4-1-1 ラムサール条約関係

- 1) ラムサール条約締約国会議 COP15（ジンバブエ）に参加し、決議の審議状況の情報を収集し、また、ブースにおいて日本の湿地の状況・日本の NGO の湿地保全活動の状況を発信する。
- 2) WWN と連携し、湿地保全について国際的な立場で情報発信する。
- 3) ラムサール条約締約国会議にユースを帯同し、国際会議の場における NGO 活動の経験を承継する（別基金）。
- 4) ラムサール条約 COP15 報告会を実施する。

* 予算 経団連 183 万円のうち約 90 万円/IUCN-J 100 万円

4-1-2 IUCN の WCC

- 1) WCC で採択予定のモーションについて当団体として検討し、賛否の意見を述べる。
- 2) オンラインでフォーラム等に参加し、湿地関連の情報を収集する。

* 予算：5 万円+IUCN-J_2 万円（オンライン参加費 \$ 130.00）

4-2 翻訳プロジェクト

- 1) ラムサール条約 COP15 で発表されるであろう GWO2025（世界湿地概況 2025）の翻訳をすることで、世界的な湿地保護の取り組みを日本に紹介する。
- 2) COP15 で採択された決議の主要なものを翻訳し、国内 NGO の保全活動の参考に供する。

* 受託目標額：300 万円（環境省から受託を試みる）

4-3 日韓 NGO 湿地フォーラム

- 1) 日韓 NGO 湿地フォーラムを開催する。2025 年度は韓国側の主催年。

* 予算：20 万円

4-4 エコユース八代の活動

- 1) 次世代のためにがんばろ会と協力して、エコユース八代（E Y Y／高校生）への支援活動を継続する。
- 2) 支援内容は、イベント時の講師派遣と、Y E Wとのオンライン会議を通じたE Y Yメンバーの自律的活動に向けた支援である。

* 予算：特になし（オンライン）

4-5 その他の事業

- 1) 2025 年 12 月に中国(海南島)で開催予定の日中韓アジア湿地教育ネットワーク(RRC-EA)に参加する。

* 予算：20 万円

5. ネットワーク推進事業

5-1 ニュースレター

- 1) これまでと同様に、2025 年度も 4 回発行する（4 月、7 月、10 月、2026 年 1 月）。とくに今年はこれまでに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネット J のネットワークの拡大を図る。
- 2) リアル開催の会合などが増えてきたため、関連する会合で積極的に配布する。
- 3) 2022 年度まで、原稿執筆は無料で依頼してきたが、2023 年度より原稿料の支払いを行っている。具体的には大記事（1,600～1,700 文字）は 5,000 円、小・中記事に 3,000 円を支払う。

* 予算：30 万円

5-2 ウェブサイト等

- 1) 2023 年から外部委託業者の協力を得ながら、ソフトの更新、サーバーの移行作業を準備してきたが、2024 年 4 月にソフトの更新・サーバーの移行を実施した。ウェブサイトで使用している管理ソフトを新しいソフト（WordPress）へと移行した。
- 2) WordPress の導入により、ウェブサイトの記事の更新は比較的容易になった。複数の理事などが更新作業に関われるようにしたい。
- 3) Facebook 等の SNS も活用しながら、情報発信に努めたい。

* 予算：20 万円

5-3 湿地ニュースの配信

- 1) これまでどおり、ほぼ毎日の湿地ニュースのメーリングリストでの配信を実施する。

* 予算：なし

5-4 パンフレット類

- 1) ラムネット J 団体紹介パンフレット（企業向け）
 - ・ 企業、行政、他の NGO などにラムネット J に関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。とくに企業協賛

の拡大のために活用する。

2) ラムネット J 団体紹介リーフレット（個人向け）

- ・ ラムネット J の組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集、カンパ募集のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

* 予算：10 万円

5-5 ユースとの連携

- 1) 2023 年度に、ラムネット J の活動をユース層に広げることを目的として、「ユース ML 会員」を設置した。今後、この内規に従って、適宜、ユース層の登録を進める。
- 2) ユース層の会員獲得のために、ユース層と定期的に意見交換を図るシステムを構築する。
- 3) 事業関連で関与したユースとの連携を図る。
- 4) ラムネット J 主催等のイベントなどにユースを招待する。
- 5) 国際会議経験継承事業（IUCN- J）への協力。

* 予算：10 万円+100 万円（IUCN-J）

6. その他の事業

- 1) 「短期計画 2025-2027」を着実に実行する。

* 予算：なし

2025年度 収支予算（案）
自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

NPO法人ラムサル・ネットワーク日本

I. 経常収益

科目	2025年予算 (A)	2024年予算 (B)	比較 (A-B)	2024年度決算	備考
受取会費	1,400,000	1,200,000	200,000	1,398,000	
受取寄付金	1,000,000	3,600,000	△ 2,600,000	950,591	JA全農30万円、MS&AD10万円、コープデリ10万円、会員等寄付見込み50万円 (ターゲット290万円/年分2023年度に870万円計上済)
受取助成金等	6,170,000	7,330,000	△ 1,160,000	6,609,784	経団連183万円、バタゴニア282万円、セブンイレブン52万円、IUCN-J100万円
事業収益	2,000,000	1,280,000	720,000	5,098,500	環境省からの翻訳見込み200万円
その他収益	15,000	10,000	5,000	15,345	受取利息等
経常収益 計(a)	10,585,000	13,420,000	-2,835,000	14,072,220	

II. 経常費用

1. 事業費					
(1)調査研究費	600,000	170,000	430,000	5,130,227	24：当初予定のなかったMOEのEAAFP事業を年度の後半に受託（受託金額：約509万円）
(2)保全・再生事業	8,030,000	11,300,000	-3,270,000	8,604,293	
(3)普及・啓発事業	100,000	200,000	-100,000	74,945	
(4)国際協力事業	5,350,000	2,900,000	2,450,000	227,945	
(5)ネットワーク推進事業	744,000	600,000	144,000	734,403	
(6)その他の事業	0	0	0	0	
事業費 計	14,824,000	15,170,000	-346,000	14,771,813	
2. 管理費					
(人件費)					
賃金・福利厚生費	0	12,000	-12,000	81,600	
(その他経費)					
事務委託費	600,000	1,250,000	-650,000	198,000	
印刷製本費	110,000	20,000	90,000	102,228	
旅費交通費	200,000	70,000	130,000	190,191	
通信運搬費	180,000	100,000	80,000	174,519	
消耗品 費	50,000	150,000	-100,000	51,060	
水道光熱費	25,000		25,000	22,598	
地代 家賃	350,000	153,660	196,340	346,050	
賃借料	12,000	5,000	7,000	11,500	
新聞図書費	5,000	5,000	0	0	
接待交際費	5,000	5,000	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	
諸 会 費	5,000	85,000	-80,000	4,750	
慶弔費	20,000		20,000	22,000	
租税公課	1,000	5,000	-4,000	600	
支払手数料	60,000	20,000	40,000	55,844	
雑費	5,000	5,000	0	0	
管理費 計	1,628,000	1,885,660	-257,660	1,260,940	
経常費用 計(b)	16,452,000	17,055,660	-603,660	16,032,753	

当期増減額(a-b)	-5,867,000	-3,635,660	-2,231,340	-1,960,533	
過年度損益修正益	0	0		7,902	
過年度損益修正損	0	0		45,096	
前期繰越金	13,171,267	15,078,802		15,078,802	
次期繰越額	7,304,267	11,443,142		13,171,267	

事業費（予算・見込み）の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1)調査研究費	600,000	1-1 シギ・チドリ部会	600,000	見合いの収入なし
(2)保全・再生事業	8,030,000	2-1 沖縄部会	0	見合いの収入なし
		2-2 開発問題部会	200,000	見合いの収入なし
		2-3 田んぼプロジェクト（水田部会）	326,000	企業協賛金50万円
		2-4 水閣管理調査	734,000	セブンイレブン52万円（+21万円水閣調査謝金）
		2-5 久米島プロジェクト	2,820,000	バタゴニア282万円
		2-6 吉野川プロジェクト	900,000	経団連91.5万円
		2-7 渡良瀬プロジェクト	2,900,000	2023年度に290万円/年計上済み
		2-8 球磨川プロジェクト	150,000	見合いの収入なし
(3)普及・啓発事業	100,000	3-1 湿地のグリーンウェイ	100,000	見合いの収入なし
		3-2 普及啓発のための諸活動	0	見合いの収入なし
(4)国際協力事業	5,350,000	4-1 国際条約・国際会議	1,950,000	経団連91.5万円、IUCN-J100万円
		4-2 翻訳プロジェクト	3,000,000	MOE翻訳請負200万円想定
		4-3 日韓NGO湿地フォーラム	200,000	見合いの収入なし
		4-4 エコユース八代	0	見合いの収入なし
		4-5 その他（海南島会議）	200,000	2023年度は韓国主催
(5)ネットワーク推進事業	744,000	5-1 ニュースレター・パンフ等	300,000	見合いの収入なし
		5-2 WebSite	244,000	見合いの収入なし
		5-3 湿地ニュース	0	見合いの収入なし
		5-4 パンフレット類	100,000	見合いの収入なし
		5-5 ユースとの連携	100,000	見合いの収入なし
(6)その他の事業	0	未定	0	見合いの収入なし
			合計：	14,824,000

※PTCF：バタゴニア・CAFアメリカ、IUCN-J：IUCN日本委員会、GG-lab：ジーズグリーンラボ（後藤）、P：プロジェクトの略

※2025年度は、事務局の事務委託費（20万/月）を割当てる助成金が無いため、4月～12月は渡良瀬PCに、1月～3月は管理費に計上する。

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画 2025年度（2025/04/01）－2027年度(2028/3/31)

行動計画 2021-30 目標 1～3					備 考
組織の運営： 湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGOその他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2027年度末 毎年度確認	少しでも進めることが肝要。初年度は、活動している湿地団体のピックアップを終了を。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加。活動会員の増加、事務職員の雇用	会員300人、寄付金300万円	2027年度末 毎年度確認	2024年度末233名 正会員(96、団24、特5)賛助(104、団3、特1、企0)
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	ML, WEB, NLは継続して検討 広報資料の作成	ML、ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	NL発行等、 広報資料の作成	2027年度末 毎年度確認	2025年度末には広報資料を作成しておきたい
行動計画 2021-30 目標4～5					備 考
地域との連携： 日本各地の湿地にかかわるNGOと連携し、協議の上その諸活動を支援する。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
4 各地の湿地にかかわるNGOとの連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取り組む地域を認識。	登録湿地及び潜在的候補地、OECM関連のNGO等から多くの参加が得られる。	リストの作成	2027年度末 毎年度確認	リスト作成と並行して、少しずつでも関連NGOを増加させる。
5 各地のNGOの支援	政策提言、意見・声明の発表。 登録の支援活動	各地NGOの課題につき適切な形で支援を行われる。	登録等の支援 5 件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	登録までは難しくても、常時5件ほどは支援。OECM登録支援も積極的に行う。意見・声明、賛同は積極的に行う。
行動計画 2021-30 目標6～11					備 考
その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
6～8 国際的な連携	WWN（含アジア）と定期会合、日韓フォーラムの開催	WWN, IUCNと連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況が改善される。	毎年1回の日韓フォーラム開催	2027年度末 毎年度確認	年度に1回、K J フォーラム開催 WWNはもちろん、IUCN、IUCN-Jとの連携をより深める。
9～10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じた意見や声明が公表される。	登録等の支援 5 件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	国内での主唱意見を増加を。 海外での意見表明(WWN、日韓)も積極的に行う。
11 第1次産業との連携	水田決議円卓準備会議への関与。漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりが確認され、関係機関やNGOと交流が進む。	漁業、林業とのかかわり調査	2027年度末 毎年度確認	農業との連携は深まっているが、漁業、林業との関わりも深めていきたい。

行動計画 2021-30 目標12					備 考
一般の人々との連携：CEPAプログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
12 CEPAを活用した活動	湿地のグリーンウェブ、お茶会、たんぼ2030ミニフォーラムの実施ネイチャーポジティブイニシャティブへ（NPI）の参加	ラムネットとしての活動方法が確認される。 RNJから適切な情報発信がされる。	WGW実行 お茶会開催 ミニフォーラム開催 NPIでの活動	2027年度末 毎年度確認	NPIについて、RNJの取り組み方針を固める。
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内NW、日韓、WWN等のチャンネルを通じて事例収集やCEPA。	「水の自然な流れ」の重要性の認知度高まる。IUCN決議17関連の活動として報告がされる。	IUCNへの報告6本	2027年度末 毎年度確認	国内での活動や、WWNと連携した活動を、ここにつなげていきたい。
	ユースに向けたCEPAの強化。国内、国外ユースとの学習会等開催。RNJ活動への資金的補助、	ユースのRNJ活動への参加が増加する。	学習会や意見交換会9回	2027年度末 毎年度確認	2025年度はメンター・メンティー。通常のRNJ活動にユースの参加を求める
	湿地教育決議の実施に貢献する	公教育の中で湿地教育を実施する	児童・生徒の参加する行事の回数	2027年度末 毎年度確認	赤土調査、田んぼの生き物調査等。国際会議参加。
行動計画 2021-30 目標13～15					備 考
情報や知識の収集と公開：湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
13 湿地政策に関する情報の集積	関連する英文文献を集積しリストを作り、重要文献は和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約等のウェブサイトの湿地に関する情報が適時に参加NGOに伝わる。	和訳は30本（年10本）、政策紹介は6本（年2本）	2027年度末 毎年度確認	積極的にMoEから翻訳を受託するほか、収益事業としての翻訳にも取り組みたい。
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地NGOや各国NGO等の取り組みを集積し、参加NGOに伝える。	年に2回程度RNJニュースで紹介	2027年度末 毎年度確認	現状の取組を維持、集積された情報の出版なども考慮（湿地巡り）。
15 湿地の保全・再生に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	RNJ独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2027年度末 毎年度確認	水閘実験や、吉野川NEXCOデータの分析など

2025 年度 役員人事(案)

(2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで)

【理事】

理事（事務局長）	後藤 尚味（留任）	理事	菅波 完（留任）
理事（事務局次長）	安部真理子（留任）	理事	砂川かおり（留任）
理事	浅野 正富（留任）	理事	高野 茂樹（留任）
理事	安藤よしの（留任）	理事（共同代表）	永井 光弘（留任）
理事	井口利枝子（留任）	理事	永瀬 倖大（新任）
理事	小山内朝香（留任）	理事	西井 弥生（留任）
理事	柏木 実（留任）	理事	長谷川 卓（新任）
理事（共同代表）	金井 裕（留任）	理事	服部 卓朗（留任）
理事	亀井 浩次（留任）	理事	原野 好正（留任）
理事	キム・ファン（留任）	理事	船橋 玲二（留任）
理事	呉地 正行（留任）	理事	松本 悟（留任）
理事	陣内 隆之（留任）	理事	丸山 明子（留任）

【退任】

理事	佐竹 節夫
理事	田中 博

【監事】

監事	嶋田 久夫（留任）
監事	堀 良一（留任）